

業 務 名

警備諸対策の推進

○業務に関係する統計

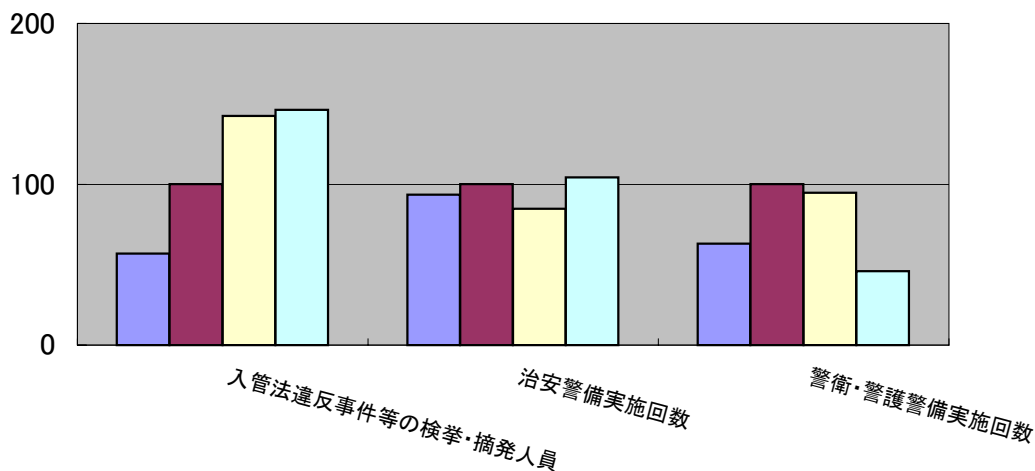
項 目	統 計 の 推 移				
入管法違反事件等の検挙・摘発人員	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	単位
	218	383	546	560	人
治安警備実施回数	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	単位
	43	46	39	48	回
警衛・警護警備実施回数	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	単位
	48	76	72	35	回
	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	単位

「入管法違反事件等の検挙・摘発人員」には、入管法第62条の通報、同第65条の引渡しを含む。

「治安警備」とは、一般的に警備事件が発生するおそれがある場合等に行う部隊の運用を伴う総合的な警察活動をいう。

統計の推移

■平成15年 ■平成16年 ■平成17年 ■平成18年



< グラフは、平成16年を100とする指数で表した。 >

○業務の主なコスト

№	事 業 名	平成18年度事業費(千円)	平成19年度事業費(千円)
1	テロ等対策費	597	736
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
合 計		597	736

○平成18年の取組み

●法務省入国管理局との合同摘発をさらに積極的に推進し、悪質な不法滞在者の取締りを一層強化した結果、出入国管理及び難民認定法違反（不法就労助長、不法残留、不法在留等）等により過去最高を記録した前年を上回る不法滞在者等を検挙・摘発した。

●国内外の警備情勢を踏まえ、国際港湾におけるテロリストの不法入国等を想定した訓練や、公共交通機関、ライフライン施設、人が多数集まるテーマパーク等に対する警戒活動等の警備諸対策を推進した。

●デモ行進等の公安条例申請を148件受理し、警察措置が必要な48件について、交通対策を始めとした治安警備実施を行った。特に、日教組教研集会、赤旗まつり、教育基本法改正に伴う反対集会等に対する右翼団体等の抗議活動に対しては、不測の事案を想定した強力な警備部隊を編成し、治安警備実施に当たった。

●警衛警備においては、御対象の御身の安全を確保するとともに、歓送迎者の雑踏等による事故を防止したほか、県民生活への影響を最小限とする計画の策定等に配慮した。

●警護警備においては、内閣総理大臣ほか閣僚の伊勢神宮参拝や講演等のため来県する政党要人などに対する警護警備実施に努めた。

○課題と平成19年の取組み

●法務省入国管理局との連携による合同摘発等を引き続き推進することにより、不法滞在者等の取締りを積極的に実施するほか、組織的かつ悪質な事案の検挙・摘発に努める。

●国内外の警備情勢を踏まえた的確な警備実施に努めるほか、不測の事案に備えた態勢の確立及び部隊対処能力の向上を図る。また、的確な警衛・警護警備の推進と治安警備実施に努める。